

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 山 啓 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
(本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 岡 本 伸 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 岡 本 伸 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
コニシ株式会社関東支社
(さいたま市桜区西堀5丁目3番35号)
コニシ株式会社名古屋支店
(名古屋市中区新栄町2丁目4番地 坂種栄ビル)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	91,220	100,852	123,339
経常利益 (百万円)	5,602	8,644	7,927
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,489	5,705	10,032
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,038	8,080	10,791
純資産額 (百万円)	79,729	82,870	81,482
総資産額 (百万円)	133,700	140,015	132,874
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	119.12	83.88	140.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.3	55.7	57.9

回次	第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.49	34.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、工事業セグメントであった㈱和泉は、工事業セグメントである角丸建設㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ71億40百万円増加し、1,400億15百万円となりました。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が36億1百万円減少したものの、電子記録債権が32億82百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が17億94百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億49百万円増の960億83百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が30億31百万円、投資有価証券が26億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ54億91百万円増の439億32百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未払法人税等が28億34百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が58億14百万円、電子記録債務が4億71百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ46億38百万円増の504億94百万円となりました。固定負債は、その他が10億84百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億14百万円増の66億50百万円となりました。

(純資産)

純資産は、その他有価証券評価差額金が16億64百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ13億87百万円増の828億70百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが移行したことで、社会経済活動の正常化がより進み、景気は緩やかな回復に向かいました。一方、中東、ウクライナ情勢による資源・エネルギー価格および原材料価格の高騰、世界的な金融引き締めといった経済活動に影響を与える状況は長期化しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、新規開拓の強化や成長分野への注力の推進、生産・物流・DX関連への過去最大規模となる設備投資、新たな資本政策を実行することにより、さらなる事業拡大と経営の効率化を推進しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高1,008億52百万円(前年同四半期比10.6%増)、営業利益82億35百万円(前年同四半期比59.0%増)、経常利益86億44百万円(前年同四半期比54.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2023年3月期の第2四半期決算において、固定資産の譲渡による固定資産売却益を計上したことから57億5百万円(前年同四半期比32.8%減)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(ボンド)

一般家庭用分野においては、ホームセンター向けやコンビニエンスストア向けは堅調に推移しました。住関連分野においては、建築コストの上昇により新設住宅着工戸数の持ち直しの動きは鈍く、内装工事用の販売数量は減少しました。産業資材分野においては、紙関連用途向けの水性接着剤の販売数量は減少したものの、自動車等に使用される弾性接着剤の販売数量は増加しました。建築分野および土木分野においては、改修工事案件の増加に伴い、建築・土木用シーリング材やはく落防止工法に使用される材料の売上が増加しました。

接着剤やシーリング材に使用される原材料価格の高騰は依然として継続しているものの、経費削減や原価改善の取り組み、製品販売価格への転嫁が進捗し、売上高、営業利益は伸長しました。

以上の結果、売上高は548億87百万円(前年同四半期比5.7%増)、営業利益は55億75百万円(前年同四半期比70.1%増)となりました。

(化成品)

化学工業分野においては、樹脂原料の販売が減少しました。自動車分野においては、半導体不足の解消や新規採用によりハイブリッド車向け商材が好調に推移しました。電子電機向け商材は、パソコンやタブレット端末、スマートフォン等の個人消費者向け商品の需要低下の影響を受けて、関連商材の販売が減少しました。

以上の結果、売上高は299億83百万円(前年同四半期比14.8%増)、営業利益は10億2百万円(前年同四半期比0.1%増)となりました。

(工事業)

工事業においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が引き続き好調に推移し、工事の進捗も良好であったため、関係工事会社5社ともに売上高・営業利益が大きく伸長しました。

以上の結果、売上高は158億48百万円(前年同四半期比21.8%増)、営業利益は15億53百万円(前年同四半期比67.4%増)となりました。

(その他)

その他は不動産賃貸業等となります。売上高は1億33百万円(前年同四半期比2.7%減)、営業利益は90百万円(前年同四半期は37百万円の営業損失)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億20百万円になりました。
なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,800,000
計	160,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,207,440	70,414,880	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	35,207,440	70,414,880	-	-

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、発行済株式総数が35,207,440株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月13日 (注) 1	5,500	35,207	-	4,603	-	4,182

(注) 1. 2023年9月26日開催の取締役会決議に基づき、2023年10月13日付で保有する自己株式のうち5,500千株を消却しております。

2. 2023年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が35,207千株増加し、70,414千株となっております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,997,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 33,196,800	331,968	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 13,140	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	35,207,440	-	-
総株主の議決権	-	331,968	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。
3. 2023年9月26日開催の取締役会決議に基づき、2023年10月13日付で保有する自己株式のうち5,500,000株を消却しております。
4. 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記株式数は株式分割前の株式数であります。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪府中央区道修町 1-7-1	1,997,500	-	1,997,500	5.67
計	-	1,997,500	-	1,997,500	5.67

- (注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記自己株式数は株式分割前の株式数であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 ボンド事業本部本部長 兼生産本部本部長	取締役常務執行役員 ボンド事業本部本部長 兼研究開発・生産本部本部長	巖 利彦	2023年10月1日

なお、2024年1月23日開催の取締役会において、2024年4月1日付で、以下の役職の異動を行うことを決定しております。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副会長	代表取締役社長	大山 啓一	2024年4月1日
代表取締役社長	取締役常務執行役員 化成品事業本部本部長 兼関東支社支社長	松端 博文	2024年4月1日
取締役専務執行役員 ボンド事業本部本部長 兼生産本部本部長	取締役常務執行役員 ボンド事業本部本部長 兼生産本部本部長	巖 利彦	2024年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,195	28,593
受取手形、売掛金及び契約資産	34,752	2 36,547
電子記録債権	14,667	2 17,950
商品及び製品	9,355	9,416
仕掛品	314	303
原材料及び貯蔵品	1,640	1,618
その他	1,565	1,717
貸倒引当金	57	63
流動資産合計	94,434	96,083
固定資産		
有形固定資産	25,746	28,778
無形固定資産	1,188	1,746
投資その他の資産		
投資有価証券	8,084	10,684
その他	3,440	2,740
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	11,506	13,407
固定資産合計	38,440	43,932
資産合計	132,874	140,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,983	2 39,798
電子記録債務	3,728	2 4,199
短期借入金	48	398
1年内返済予定の長期借入金	60	44
未払法人税等	3,298	464
賞与引当金	1,152	654
役員賞与引当金	131	78
その他	3,450	2 4,854
流動負債合計	45,856	50,494
固定負債		
長期借入金	116	86
退職給付に係る負債	645	704
その他	4,774	5,859
固定負債合計	5,536	6,650
負債合計	51,392	57,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,557	4,422
利益剰余金	69,450	65,675
自己株式	5,904	2,893
株主資本合計	72,707	71,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,611	4,276
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	450	778
退職給付に係る調整累計額	1,206	1,105
その他の包括利益累計額合計	4,268	6,160
非支配株主持分	4,507	4,902
純資産合計	81,482	82,870
負債純資産合計	132,874	140,015

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	91,220	100,852
売上原価	73,809	80,507
売上総利益	17,411	20,344
販売費及び一般管理費	12,232	12,108
営業利益	5,178	8,235
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	240	247
持分法による投資利益	19	28
その他	208	224
営業外収益合計	479	512
営業外費用		
支払利息	7	8
支払手数料	0	45
減価償却費	23	33
その他	24	16
営業外費用合計	55	104
経常利益	5,602	8,644
特別利益		
投資有価証券売却益	0	108
受取保険金	-	2,921
固定資産売却益	1,718	3
特別利益合計	7,185	203
特別損失		
固定資産処分損	40	28
貸倒損失	-	384
その他	0	2
特別損失合計	40	114
税金等調整前四半期純利益	12,747	8,733
法人税、住民税及び事業税	3,634	2,341
法人税等調整額	376	344
法人税等合計	4,010	2,686
四半期純利益	8,736	6,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	246	341
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,489	5,705

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	8,736	6,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	1,747
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	531	370
退職給付に係る調整額	56	100
持分法適用会社に対する持分相当額	5	16
その他の包括利益合計	301	2,033
四半期包括利益	9,038	8,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,774	7,597
非支配株主に係る四半期包括利益	263	482

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	159百万円	192百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務は、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、次の科目に四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務が含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	391百万円
電子記録債権	- 百万円	124百万円
支払手形	- 百万円	105百万円
電子記録債務	- 百万円	44百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	- 百万円	225百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益

前第3四半期連結累計期間の特別利益に計上した固定資産売却益の内容は、主に当社保有の土地の売却益であります。

2. 受取保険金

当第3四半期連結累計期間における受取保険金の内容は、製品誤出荷にかかる損害賠償請求訴訟に関する保険金であります。

3. 貸倒損失

当社は、国内倉庫会社らに対して製品誤出荷にかかる損害賠償請求訴訟を提起していましたが、裁判所より和解案が提示され、当該和解案を受諾することを決定いたしました。これを踏まえ、損害賠償請求額のうち回収不能見込額を貸倒損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,548百万円	1,312百万円
のれんの償却額	74百万円	95百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	784	22	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	963	27	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 2022年10月28日取締役会による1株当たり配当額27円には、bond発売70周年記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	778	22	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金
2023年10月20日 取締役会	普通株式	896	27	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2023年6月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,462,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において単元未満株式の買取による取得も含め、自己株式が5,000百万円増加しました。

(自己株式の消却)

当社は、2023年9月26日開催の取締役会決議に基づき、2023年10月13日付で、自己株式11,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が162百万円、利益剰余金が7,804百万円、自己株式が7,966百万円それぞれ減少しました。

これらの影響等により、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が4,422百万円、利益剰余金が65,675百万円、自己株式が2,893百万円となっております。

なお、当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	化成品	工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	51,942	26,126	13,014	91,083	137	91,220	-	91,220
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	251	289	14	555	58	613	613	-
計	52,194	26,415	13,028	91,638	195	91,834	613	91,220
セグメント利益又は損失()	3,278	1,001	928	5,207	37	5,170	8	5,178

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	化成品	工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	54,887	29,983	15,848	100,718	133	100,852	-	100,852
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	215	222	149	587	56	644	644	-
計	55,102	30,205	15,997	101,306	190	101,496	644	100,852
セグメント利益	5,575	1,002	1,553	8,131	90	8,222	13	8,235

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ボンド	化成品	工事業業	計		
一時点で移転される財 又はサービス	51,942	26,126	1,296	79,365	13	79,379
一定期間にわたり移転される財 又はサービス	-	-	11,717	11,717	-	11,717
顧客との契約から生じる収益	51,942	26,126	13,014	91,083	13	91,096
その他の収益	-	-	-	-	123	123
外部顧客への売上高	51,942	26,126	13,014	91,083	137	91,220

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ボンド	化成品	工事業業	計		
一時点で移転される財 又はサービス	54,887	29,983	1,171	86,041	7	86,048
一定期間にわたり移転される財 又はサービス	-	-	14,677	14,677	-	14,677
顧客との契約から生じる収益	54,887	29,983	15,848	100,718	7	100,726
その他の収益	-	-	-	-	126	126
外部顧客への売上高	54,887	29,983	15,848	100,718	133	100,852

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	119円12銭	83円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,489	5,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,489	5,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,272	68,017

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 . 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2023年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2023年12月31日(同日は株主名簿管理人の休業日につき実質的には2023年12月29日(金))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有する当社普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	35,207,440株
株式分割により増加する株式数	35,207,440株
株式分割後の発行済株式総数	70,414,880株
株式分割後の発行可能株式総数	160,800,000株(注)

(注) 今回の株式分割による発行可能株式総数の増加はございません。

分割の日程

基準日公告日	2023年12月14日
基準日	2023年12月31日
効力発生日	2024年1月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	119円12銭	83円88銭

2【その他】

第99期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年10月20日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を実施いたしました。

中間配当金の総額	896百万円
1株当たり中間配当金	27円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2023年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

コニシ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 政 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。